

# 戦争の時代を超えて

参加型システム研究所理事長 法政大学教授 杉田 敦

新しい年を迎えましたが、世界では血なまぐさい戦争が続いています。一昨年来のロシアによるウクライナ侵略に加えて、昨年秋にはハマスのテロが生じ、パレスチナのカザ地区へのイスラエルによる国際法違反の報復が行われています。子供たちまでもが血を流し、命を落としている状況は、正視に耐えられません。

19世紀以来、長い時間をかけて成立してきた国際人道法では、戦闘員でない民間人（文民）への意図的な攻撃や、病院などへの攻撃は禁じられています。しかし、カザ地区ではすでに民間人を主体とする二万人以上もの犠牲者が出ているとされます。国家などの戦争主体は自分の都合で数字を操作したり隠蔽しようとするので、こうした数字の推計には困難が伴います。昨年の大佛次郎論壇賞を受賞した五十嵐元道さんの著書『戦争とデータ：死者はいかに数値となったか』（中公選書）は、戦死者や文民犠牲者を数値化する国際的な努力の歴史を発掘した力作です。数値化を推進した人々は、単なる興味からそうしたわけではありません。人々に犠牲者に思いを馳せてもらうことで、戦争を少しでも抑止したいという願いが、そこには込められていたのです。

現在では、戦争となれば爆撃などでの民間人の犠牲に加え、兵隊として徴兵されるのが当然のように考えられています。しかし、歴史を遡れば、国民が総出で戦争をする「総力戦」は、20世紀初めの第一次世界大戦以来のものにすぎません。それまでは、戦争は戦闘員同士のもので、民間人には無縁でした。18世紀フランスのルソーは、戦争とは法人としての国家間の争いに過ぎず、民間人はそこに巻き込まれているだけで当事者ではない、と述べていました（『戦争法原理』）。もっとも、その同じルソーは『社会契約論』では、人々は共同体が攻撃された時には命を捧げるべきだ、という共和主義的な議論もしているのですが。

最近では、日本でも軍事的なものが社会の中に急速に浸透しつつあります。政府は軍備増強路線

を突き進んでいます。財界は、武器生産・輸出に意欲を示し始めています。大学などの研究者は、軍事研究に動員されようとしています。

このように問題視することに対しては、「ウクライナのようになってもいいのか」という声が聞こえてきます。東アジア情勢の緊迫も喧伝されています。過去の例を見ても、戦争というものは急に始まるわけではなく、徐々に準備されて行くものです。そして一旦巨大な歯車が動き始めると、それを止めることは難しくなるのです。

徴兵制をめぐることは、職業軍人になるのは相対的に恵まれない人々が多いので、負担の平等という観点から徴兵制が良いという議論があります。これに加えて、しばしば唱えられているのが、徴兵制にすれば国民が戦争を自分自身の問題として考えるので、無謀な戦争を避けるようになる、という議論です。しかし、そうしたメカニズムは実際には機能しません。戦前の日本でも徴兵制は戦争批判につながりませんでした。なぜでしょうか。それは、戦争が視野に入ってくる頃には、戦争に疑問を呈するようなことはすでにできなくなっているからなのです。反対したりしたら、「非国民」と呼ばれてしまう。戦争をめぐるいつでも自由闊達に議論できるというのは幻想です。

逆に、悲惨な戦争の継続を止めるには、徴兵制を国際的に禁止すべきだ、という議論もありえます。民間人をどこまでも戦争に動員できないとすれば、どこかで停戦・講和を模索せざるをえなくなるからです。「総力戦」が当然だという「常識」を見直すことこそが、戦争の廃絶とは言わないまでも、戦争の抑止への一つの道となるかもしれません。そして、戦後日本が歩んできた道はその線に沿っています。私たちに今できることは、進み始めている日本社会の変質に警鐘を鳴らすことではないでしょうか。

（すぎた あつし）